

GRAN NEXT エネルギー

月次レポート

2024年
03月29日現在

追加型投信／内外／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ・参考指標は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円ベース)です。
- ・参考指標は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指標について」をご覧ください。
- ・参考指標は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヶ月	過去3ヶ月	過去6ヶ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.4%	4.2%	13.2%	13.0%	38.3%	41.6%
参考指標	3.9%	15.9%	21.7%	41.9%	68.1%	82.0%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客様ごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	14,122円
前月末比	+469円
純資産総額	110.28億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第3期	2024/01/19	10円
第2期	2023/01/19	10円
第1期	2022/01/19	10円
—	—	—
—	—	—
—	—	—
設定来累計		30円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.9%
ブラックロック・グローバル・ファンズーサステナブル・エナジー・ファンド	98.9%
マネー・マザーファンド	0.0%
コールローン他	1.1%

- ・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

実質的な投資を行う「ブラックロック・グローバル・ファンズーサステナブル・エナジー・ファンド」の運用状況

- ・ブラックロック・ジャパン(以下、ブラックロックという場合があります)提供の資料(現地月末営業日基準)に基づき作成したものです。
- ・GRAN NEXT エネルギーは、「ブラックロック・グローバル・ファンズーサステナブル・エナジー・ファンド」を主要投資対象とします。

■運用資産構成

	比率
株式組入比率	96.7%
その他現金等	3.3%

- ・オプションなどのデリバティブは「その他現金等」に、非上場株式は「株式組入比率」に分類されます。

■組入上位10業種

	業種	比率
1 エネルギーの効率利用	21.6%	
2 自動車技術	19.1%	
3 クリーンエネルギー	17.1%	
4 建設・工業製品	16.8%	
5 再生可能エネルギー技術	8.0%	
6 システム・部品	7.7%	
7 エネルギー貯蔵とインフラ	3.3%	
8 原材料	3.1%	
9 —	—	
10 —	—	

■組入上位10国・地域

	国・地域	比率
1 アメリカ	35.3%	
2 フランス	8.7%	
3 アイルランド	6.6%	
4 イギリス	6.4%	
5 ドイツ	5.5%	
6 オランダ	5.4%	
7 中国	5.0%	
8 イタリア	4.2%	
9 デンマーク	3.9%	
10 韓国	3.8%	

- ・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・その他現金等は純資産総額-株式組入比率です。・業種はブラックロックの運用チームによる分類であり、変更する場合があります。・国・地域はブラックロックによる定義に基づいています。

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

GRAN NEXT エネルギー

月次レポート

2024年
03月29日現在

追加型投信／内外／株式

■組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率	組入銘柄数: 52銘柄
1 NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	クリーンエネルギー	4.0%	
2 RWE AG	ドイツ	クリーンエネルギー	4.0%	
3 VESTAS WIND SYSTEMS	デンマーク	再生可能エネルギー技術	3.9%	
4 ANALOG DEVICES INC	アメリカ	自動車技術	3.6%	
5 STMICROELECTRONICS NV	オランダ	自動車技術	3.4%	
6 RENESAS ELECTRONICS CORP	日本	自動車技術	2.6%	
7 EDP ENERGIAS DE PORTUGAL SA	ポルトガル	クリーンエネルギー	2.6%	
8 ENEL	イタリア	クリーンエネルギー	2.5%	
9 UNION PACIFIC CORP	アメリカ	システム・部品	2.5%	
10 CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY LTD	カナダ	システム・部品	2.5%	

・業種はブラックロックの運用チームによる分類であり、変更する場合があります。・国・地域はブラックロックによる定義に基づいています。

・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

・オプションなどのデリバティブが組み入れられる場合には、特定の銘柄の影響度合いは組入比率の通りとは限りません。

■運用担当者コメント

【市況動向】

3月のグローバル株式市場は、上昇しました。米連邦公開市場委員会(FOMC)において、堅調な経済見通しが示された一方で、年内の利下げ姿勢が変わらなかったことが好感されたことや、一部企業の良好な決算などから上昇しました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

当ファンドは、「ブラックロック・グローバル・ファンズーサステナブル・エナジー・ファンド-クラスX2・円建て」への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の持続可能なエネルギー関連企業の株式等に投資を行いました。株式等への投資にあたっては、持続可能なエネルギーに関するテーマに取り組んでいるとブラックロックが判断する投資対象企業に対して、ボトムアップの調査・分析に加えて、ESGに関する各企業の取り組みと、それらが株価に与える影響度を詳細に分析(ESG項目の評価)した上で、各企業の将来の成長性を予測しつつ投資を行いました。当月は、一部の保有銘柄が上昇したことなどから基準価額は上昇しました。個別銘柄では、米連邦選挙委員会(FEC)による子会社の選挙法違反に係る捜査が証拠不十分を理由に終了したことを背景に投資家心理が改善したことなどから「NEXTERA ENERGY INC」が上昇したほか、「SAMSUNG SDI LTD」なども上昇しました。

【今後の運用方針】

当ファンドにとって低炭素社会への移行は追い風になると考えています。各国政府による支援や規制、エネルギー安全保障の強化、伝統的なエネルギーの長期に及ぶ価格高騰により持続可能なエネルギーの魅力が高まり、持続可能なエネルギー関連企業への投資が加速すると考えています。引き続き、クリーンエネルギーへの転換に関する変化から恩恵を受ける企業を投資対象とし、ESG評価を行い、中長期的に成長の見込める企業に投資を行う方針です。

(運用責任者: 笹井 泰夫)

・ブラックロックの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位10銘柄コメント

銘柄(業種)

銘柄概要／企業価値との結びつき等

1 NEXTERA ENERGY INC
(クリーンエネルギー)

【銘柄概要】米国で発電、送電、配電を手掛ける公益企業。再生可能エネルギーによる発電に注力している。

【企業価値との結びつき等】同社では、炭素を排出しない資源の活用やエネルギー貯蔵を活用することで、遅くとも2045年までに完全な炭素排出量ゼロを目指している。具体的な取り組みとして、石炭火力発電所の廃止を進めており、風力や太陽光による再生可能エネルギーによる発電やバッテリーによる電力貯蔵システムへの投資を進めている。こうした取り組みが持続可能なエネルギーの普及に貢献すると考えている。

2 RWE AG
(クリーンエネルギー)

【銘柄概要】発電・電力取引などを手掛けるドイツのエネルギー企業。

【企業価値との結びつき等】同社は化石燃料による発電から再生可能エネルギーによる発電への転換を進めている。また、同業のE.ONとの事業再編により再生可能エネルギーによる発電強化を図っている。同社では、自社だけでなく取引先企業も含めて2040年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする目標を掲げており、目標達成のために風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーへの投資を進めている。こうした取り組みが持続可能なエネルギーの普及に貢献すると考えている。

3 VESTAS WIND SYSTEMS
(再生可能エネルギー技術)

【銘柄概要】発電用風力タービンの開発・製造・販売を手掛ける風力タービンメーカー。

【企業価値との結びつき等】同社では、カーボンオフセットを用いて2030年までに炭素排出量ゼロを目指している。カーボンオフセットとは企業が世界中の環境プロジェクトに投資して、自社の二酸化炭素排出量を相殺する仕組みだが、当該環境プロジェクトの持続可能性や削減効果などについては議論の余地がある。このため、カーボンオフセットを用いない炭素排出量ゼロを目指している。さらに、同社では風力タービンのリサイクルなどを通じて、2040年までにタービン製造時の廃棄物ゼロを目指している。こうした取り組みは持続可能な社会を実現するうえで重要な役割を果たすと考えている。

4 ANALOG DEVICES INC
(自動車技術)

【銘柄概要】アナログ、混合信号、デジタル信号処理技術を活用する半導体と関連するソフトウェア等を設計・製造・販売する半導体メーカー。

【企業価値との結びつき等】同社の製品の一つであるバッテリー管理システム(BMS)技術を活用することで高い性能と安全性を持ったエネルギー貯蔵システム(ESS)を稼働することが出来る。エネルギー生成の過程で多くの温室効果ガスを排出しており、気候変動に多大な影響を及ぼしている。風力や太陽光などの再生可能なエネルギーによるクリーンな電気を活用することが気候変動を抑えるために極めて重要となる。供給が変動しやすい再生可能エネルギーを電力グリッドに組み込んで安定化させるためにESSの活用の重要性が高まっている。

5 STMICROELECTRONICS NV
(自動車技術)

【銘柄概要】電気自動車、産業用機械、通信機器などに搭載されるマイクロチップを製造、販売する半導体メーカー。

【企業価値との結びつき等】同社は、電力損失を最小限に抑え、エネルギー消費の効率を向上させるパワー半導体を手掛けている。パワー半導体は、電圧や周波数を変えたり、直流を交流、交流を直流に変えるなどの電力変換に使われており、モーターを低速から高速まで精度良く回したり、太陽光で発電した電気を無駄なく送電網に送ったりする場面で欠かすことが出来ない。自動車の電動化や再生可能エネルギー活用の増加に伴い、効率的に電気を変換することが出来るパワー半導体の需要は高まっていくと期待している。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。・ブラックロックの資料に基づき作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位10銘柄コメント

銘柄(業種)

銘柄概要／企業価値との結びつき等

6 RENESAS ELECTRONICS CORP
(自動車技術)

【銘柄概要】半導体に関する研究・設計・開発などを専業とする半導体メーカー。

【企業価値との結びつき等】同社は、温室効果ガス排出量の削減やエネルギー消費量の削減を実現するなど、積極的に環境問題の解決に取り組んでおり、脱炭素社会の実現に貢献している。また、安全・安心なモノづくりを最優先とし、顧客満足度の最大化を図るとともに、同社の製品とサービスに対するさらなる信頼の獲得に向け、「品質方針」を定めている。同社のこうした取り組みが脱炭素社会の実現だけでなく、持続可能な社会の構築に貢献すると考えている。

7 EDP ENERGIAS DE PORTUGAL SA
(クリーンエネルギー)

【銘柄概要】ポルトガルやスペインを中心に発送電や配電、ガスの供給を手掛けるエネルギー企業。

【企業価値との結びつき等】同社は、グループ会社を中心に再生可能エネルギーによる発電を手掛けている。同社では発電におけるエネルギーの転換を進めており、2030年までに全ての発電を風力や太陽光、水力といった再生可能エネルギーによって行うことを目標に掲げている。また、水素やエネルギー貯蔵システムといった電力インフラへの投資を行うことで再生可能エネルギーによる完全なエネルギー・ミックスの達成を目指している。こうした取り組みが持続可能なエネルギーの普及に貢献すると考えている。

8 ENEL
(クリーンエネルギー)

【銘柄概要】欧州を中心に発電や配電を手掛けるエネルギー企業。

【企業価値との結びつき等】同社は、再生可能エネルギー部門を中心に、再生可能エネルギーによる発電を手掛けている。また、同社では2040年までに直接および間接的な温室効果ガスの排出ゼロを目標に掲げており、2040年までに販売する電力の100%を再生可能エネルギーによる発電で賄い、ガスの販売から撤退することを計画している。また、材料やエネルギー消費の削減や資源の循環に注意を払い、発電におけるライフサイクル全体で燃料と材料の消費量を大幅に削減している。こうした取り組みが持続可能なエネルギーの普及に貢献すると考えている。

9 UNION PACIFIC CORP
(システム・部品)

【銘柄概要】事業会社を通じて米国を中心に鉄道輸送を手掛ける鉄道事業会社。

【企業価値との結びつき等】貨物鉄道はトラックに比べて温室効果ガス(GHG)の排出量が少なく、環境負荷の小さい輸送手段である。同社は気候変動問題に対処するために、GHGのネットゼロを目指しており、バイオ燃料などの低炭素燃料の使用や最新の機関車に更新することなどを通じて燃料の使用削減に取り組んでいる。同社のこうした取り組みが脱炭素社会の実現だけでなく、持続可能なインフラやサプライチェーン網の構築に貢献すると考えている。

CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY
10 LTD
(システム・部品)

【銘柄概要】北米を中心に、穀物や石炭などのバルク品や、化学品や自動車などの鉄道輸送を手掛ける。

【企業価値との結びつき等】

鉄道による貨物輸送は、トラックを使用した場合と比較して輸送効率が良く、また輸送に使用する燃料効率や二酸化炭素排出量においても優位性があると見ており、陸上で貨物を輸送する場合の最も環境に配慮した方法の一つであると考えている。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。・ブラックロックの資料に基づき作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

GRAN NEXT エネルギー

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

「GRAN NEXT」は、「GRAN NEXT エネルギー」*、「GRAN NEXT フード」*、「GRAN NEXT モビリティ」*、「GRAN NEXT テクノロジー」、「GRAN NEXT ヘルスサイエンス」、「GRAN NEXT マネープールファンド」の6ファンドで構成されています。

* の3ファンドはサステナブル・ファンドです。

当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)をご覧いただけます。

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特色をお読みください。

* ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

■ファンドの目的

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 主として日本を含む世界各国の持続可能なエネルギー関連企業*の株式等(DR(預託証書)を含みます。)に投資を行います。

* 当ファンドにおいては、再生可能エネルギー技術・開発、代替燃料、エネルギー効率化、エネルギー貯蔵、エネルギー・インフラを含めた、代替エネルギーおよびエネルギー技術の分野で経済活動を行う企業をいいます。

・外国投資法人であるブラックロック・グローバル・ファンズーサステナブル・エナジー・ファンドの投資信託証券(クラスX2・円建て)※を主要投資対象とします。また、マネー・マザーファンドへの投資も行います。

※以下、「サステナブル・エナジー・ファンド」ということがあります。

* DR(預託証書)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。
株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

・サステナブル・エナジー・ファンドでは、持続可能なエネルギーに関するテーマに取り組んでいる、日本を含む世界各国のエネルギー関連企業の株式等を投資対象とします。

なお石炭・消耗燃料、石油・ガス探査・開発、総合石油・ガスのセクター※に分類される企業には投資を行いません。

※セクターの分類は「Global Industry Classification Standard(GICS(世界産業分類基準))によるものです。GICSは、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

特色2 持続可能なエネルギー関連企業の株式等の中から、独自の詳細な企業調査・分析を行い、ポートフォリオ構築を行います。
(運用プロセスは次ページをご参照ください。)

特色3 サステナブル・エナジー・ファンドの運用は、ブラックロックグループの投資顧問会社が行います。

特色4 原則として、為替ヘッジを行いません。

・実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色5 年1回の決算時(1月19日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

ブラックロック・グローバル・ファンズーサステナブル・エナジー・ファンドークラスX2・円建て
マネー・マザーファンド(わが国の公社債等に投資)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

GRAN NEXT エネルギー

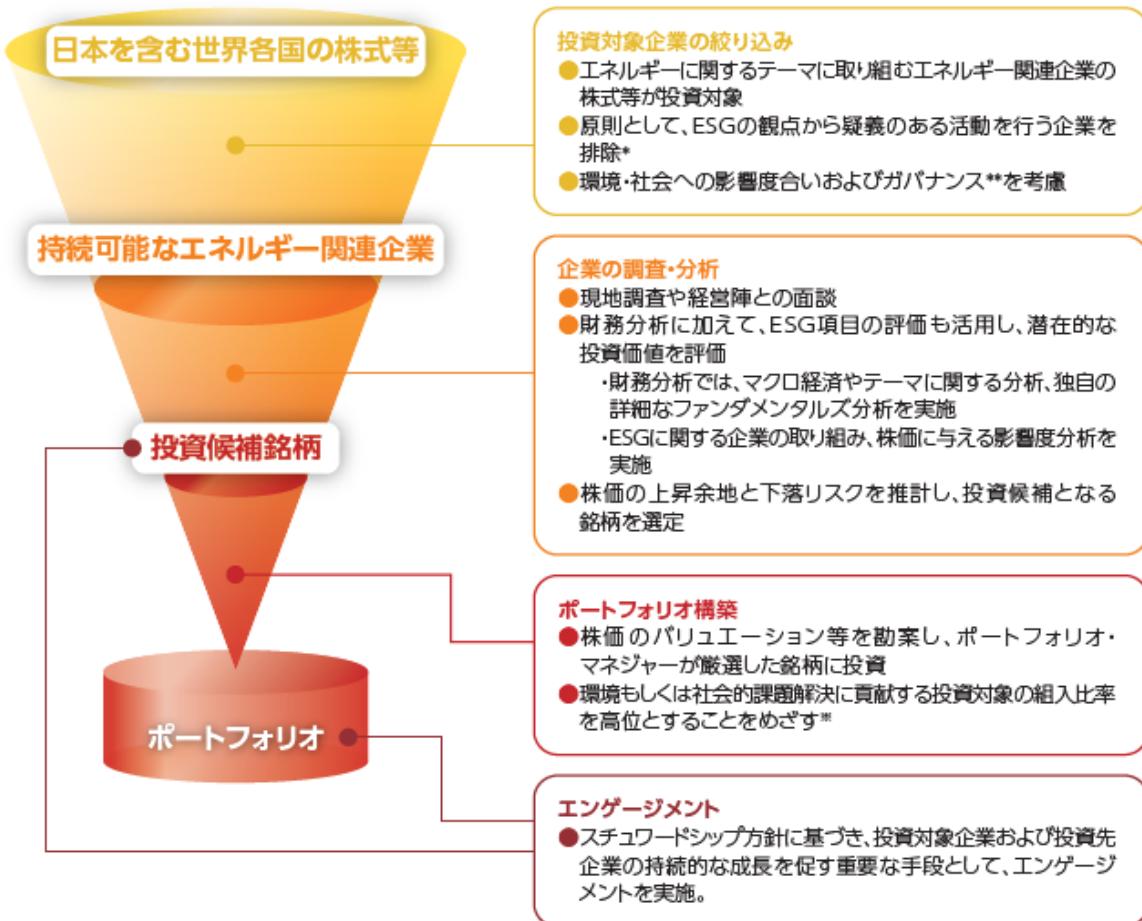
追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■外国投資法人の運用プロセス

ブラックロックのESGアプローチを組み込んだポートフォリオ構築

サステナブル・エナジー・ファンドでは、持続可能なエネルギーに関するテーマに取り組んでいて、ブラックロックが判断する投資対象企業に対して、ボトムアップの調査・分析に加えて、ESGに関する各企業の取り組みと、それらが株価に与える影響度を詳細に分析(ESG項目の評価)した上で、各企業の将来の成長性を予測しつつ、ポートフォリオを構築します。



※株式の組み入れについて

組み入れる株式は、原則として投資対象企業の環境・社会への影響度合いおよび投資対象企業のガバナンスが考慮されており、環境もしくは社会的課題解決に貢献する企業の株式のみとします。

■ ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

*排除(エクスクルージョン)について

「問題のある兵器(核兵器を含む)」「化石燃料」「国連グローバル・コンパクト違反者」「民間火器」「タバコ」の分野に属する企業等は原則として投資対象に含まれませんが、ESGの観点から将来的な改善が期待されるとブラックロックが考える企業等については、一定の条件を満たす場合、一部投資対象となることがあります。

**環境・社会への影響度合いおよびガバナンスについて

投資対象企業の絞り込みにあたり、環境または社会に対して重大な悪影響を与えないかどうかを確認するほか、健全な経営構造や従業員関係等の分野におけるガバナンス体制や実態を評価します。

■ 前記はポートフォリオ構築の概略を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

□ 委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧いただけます。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

GRAN NEXT エネルギー

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ブラックロックのスチュワードシップ方針

- ・エンゲージメントや議決権行使等のスチュワードシップ活動を価値創造の中核として認識し、受託者責任に基づき、受益者に代わって受益者利益最大化の観点からスチュワードシップ活動を実施します。
- ・スチュワードシップ活動を行うに当たり、株主価値の観点に基づくコーポレート・ガバナンスを重視し、長期投資家として投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促し、受益者の利益向上を図ることを目指します。
- ・目的達成のために、スチュワードシップ責任を果たすための方針を定め、スチュワードシップ責任に対する考え方、議決権行使の方針、スチュワードシップ活動に対する総合的な対応方針、そして利益相反の管理方針について明確にします。

(出所) ブラックロック・ジャパン株式会社の資料に基づき三菱UFJアセットマネジメント作成

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク	ファンドは、特定のテーマ(持続可能なエネルギー関連企業)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
為替変動 リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかつたり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
カントリー・ リスク	ファンドは、新興国の株式に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、為替変動・価格変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - ・投資先外国投資法人では、投資対象企業の環境、社会およびガバナンス特性にかかる評価に際し、第三者プロバイダーが提供するデータを含む複数のデータを活用します。使用する評価基準は、他のESG特性を考慮するファンドが適用する基準と異なる場合があります。また、企業開示が不十分であるなどの理由から入手できるデータや情報が不完全である可能性があります。ESGの評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ESG特性を考慮しないファンドと比較して異なる運用成果を示す可能性があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される可能性があります。
 - ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

GRAN NEXT エネルギー

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日、投資対象とする外国投資法人の投資信託証券の申込受付停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込みとします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	GRAN NEXTを構成するファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。 なお、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	無期限（2021年1月19日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、GRAN NEXTを構成する各ファンドの受益権の総口数の合計が50億口を下回ることとなった場合には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、ファンドが主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなった場合には繰上償還となります。
決算日	毎年1月19日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。） 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

GRAN NEXT エネルギー

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%（税抜 3.00%）**（販売会社が定めます）
 （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）

信託財産留保額 ありません。

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

日々の純資産総額に対して、**年率1.881%（税抜 年率1.710%）**をかけた額
 ファンドが投資対象とする外国投資信託証券では運用管理費用（信託報酬）はかかりませんので、お客様が負担する実質的な運用管理費用（信託報酬）は上記と同じです。
 ※投資対象とする外国投資信託証券では、保管報酬および事務処理に要する諸費用が別途投資対象ファンドから支払われます。また、投資対象とする外国投資信託証券で有価証券の貸付を行った場合、その収益の一部がブラックロックグループの会社へ支払われます。投資対象とする外国投資信託証券においては、実質的な保管報酬および事務処理に要する諸費用は事前に把握ができないため表示しておりません。

監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヶ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
 なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号 <ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

加入協会：一般社団法人 投資信託協会 <お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）

三菱UFJ信託銀行株式会社

<受付時間 営業日の9:00～17:00>

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2024年03月29日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:GRAN NEXT エネルギー

商号	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。